



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月3日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(6281)8540  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	670,929	19.2	5,073	—	10,265	—	3,344	621.5
2021年3月期第3四半期	563,028	△16.7	△705	—	△3,768	—	463	△93.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期9,260百万円(54.7%) 2021年3月期第3四半期5,984百万円(△19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	47.51	—
2021年3月期第3四半期	6.58	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	883,899	295,567	29.7
2021年3月期	832,044	291,617	31.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 262,096百万円 2021年3月期 259,870百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	10.9	13,000	54.2	17,500	237.2	7,000	△30.0	99.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2022年2月3日に公表いたしました「2022年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	70,666,917株	2021年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	282,676株	2021年3月期	171,863株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	70,393,848株	2021年3月期3Q	70,492,586株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報）」をご参照ください。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第3四半期連結累計期間の業績は、自動車部品事業における一過性費用（主にコロナ影響による11月下旬以降の緊急輸送費）の発生はあったものの、インフラ、機能製品セグメント、電装エレクトロニクスセグメントの電装エレクトロニクス材料事業がコロナの影響から回復したことにより増収増益となりました。

その結果、売上高は6,709億円（前年同期比19.2%増）、営業利益は51億円（前年同期比58億円改善）となりました。経常利益は、営業利益の増益、持分法投資損益の改善により、103億円（前年同期比140億円改善）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益の減少により、33億円（前年同期比621.5%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は363億円減少しております。営業利益、経常利益への影響はそれぞれ軽微であります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

## 〔インフラ〕

情報通信ソリューション事業では、北米光ケーブル、南米FTTH、LANソリューションが増収、北米光ケーブルの生産性も改善しましたが、北米顧客向けファイバ素線販売の減少、原材料不足及び原材料価格や輸送費の高騰の影響を受けました。一方、エネルギーインフラ事業では、海外海底線、国内地中線案件及び中国子会社がほぼ想定通り堅調に推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,173億円（前年同期比17.3%増）、営業利益は23億円（前年同期比60億円改善）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は34億円減少しております。

## 〔電装エレクトロニクス〕

前年に比べ、車載及びエレクトロニクス関連製品を中心とした需要回復は継続しているものの、自動車部品事業において新型コロナ影響による東南アジアの一部拠点のロックダウンに加え、11月後半からの一部地域での市中感染拡大による出勤率低下やこれを受けたBCM運用費用、緊急輸送費の増加により利益は大幅に落ち込み、当セグメントの売上高は3,537億円（前年同期比21.9%増）、営業損失は21億円（前年同期比27億円悪化）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は282億円減少しております。

## 〔機能製品〕

台湾拠点の火災復旧による回路用銅箔の受注増及び電池用銅箔の需要回復、また半導体製造用テープ、放熱・冷却製品を中心に活況な需要を取り込み、当セグメントの売上高は980億円（前年同期比16.9%増）、営業利益は59億円（前年同期比58.7%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は46億円減少しております。

## 〔サービス・開発等〕

主に、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等のサービス・開発等の事業を行っております。

当セグメントの売上高は269億円（前年同期比8.1%減）、営業損失は10億円（前年同期比5億円改善）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ519億円増加して8,839億円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が177億円、棚卸資産が343億円、有形固定資産が50億円、投資有価証券が91億円増加しましたが、現金及び預金が200億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ479億円増加して5,883億円となりました。借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの残高が3,258億円と352億円増加しました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益で33億円増加し、前連結会計年度末に比べ40億円増加して2,956億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.5ポイント低下し29.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想につきましては、主に自動車部品事業における輸送費・材料費の増加や半導体・樹脂不足等による顧客減産により営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を下回る見込みとなりました。

詳細につきましては、2022年2月3日に公表いたしました「2022年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	84,362	64,381
受取手形及び売掛金	191,930	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	209,614
有価証券	2,923	3,134
商品及び製品	38,210	55,097
仕掛品	34,512	40,842
原材料及び貯蔵品	48,114	59,223
その他	30,653	36,783
貸倒引当金	△894	△1,140
流動資産合計	429,812	467,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	235,399	240,497
機械装置及び運搬具	446,936	456,032
工具、器具及び備品	74,520	76,546
土地	35,127	35,632
その他	39,756	42,705
減価償却累計額	△584,996	△599,686
有形固定資産合計	246,744	251,728
無形固定資産		
のれん	1,450	1,165
その他	18,799	18,511
無形固定資産合計	20,250	19,676
投資その他の資産		
投資有価証券	101,708	110,794
繰延税金資産	6,948	7,129
退職給付に係る資産	6,859	7,438
その他	20,754	20,001
貸倒引当金	△1,034	△806
投資その他の資産合計	135,236	144,557
固定資産合計	402,231	415,962
資産合計	832,044	883,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,502	118,041
短期借入金	103,523	105,571
コマーシャル・ペーパー	30,000	50,000
未払法人税等	2,033	1,122
製品補償引当金	4,022	3,114
その他	60,121	70,634
流動負債合計	315,204	348,484
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	127,094	130,268
環境対策引当金	10,229	10,118
退職給付に係る負債	44,514	43,956
資産除去債務	1,323	1,388
その他	12,061	14,115
固定負債合計	225,222	239,847
負債合計	540,426	588,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,028	23,178
利益剰余金	168,542	167,540
自己株式	△576	△901
株主資本合計	260,388	259,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,929	13,168
繰延ヘッジ損益	2,677	1,282
為替換算調整勘定	△13,295	△7,656
退職給付に係る調整累計額	△3,829	△3,912
その他の包括利益累計額合計	△518	2,883
非支配株主持分	31,747	33,471
純資産合計	291,617	295,567
負債純資産合計	832,044	883,899

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	563,028	670,929
売上原価	473,936	570,190
売上総利益	89,092	100,738
販売費及び一般管理費		
販売費	25,161	28,770
一般管理費	64,636	66,894
販売費及び一般管理費合計	89,797	95,664
営業利益又は営業損失(△)	△705	5,073
営業外収益		
受取利息	416	430
受取配当金	1,398	1,074
持分法による投資利益	—	6,051
為替差益	—	761
その他	1,314	1,280
営業外収益合計	3,130	9,599
営業外費用		
支払利息	2,718	2,459
持分法による投資損失	494	—
為替差損	862	—
その他	2,118	1,947
営業外費用合計	6,193	4,407
経常利益又は経常損失(△)	△3,768	10,265
特別利益		
固定資産処分益	22,132	778
受取保険金	—	*1 1,941
過年度社会負担金還付額	—	*2 1,680
その他	1,008	1,048
特別利益合計	23,141	5,449
特別損失		
固定資産処分損	811	823
投資有価証券売却損	94	353
事業構造改革費用	—	*3 2,073
製品補償引当金繰入額	4,820	—
事業譲渡損	*4 3,770	*4 120
新型コロナウイルス感染症による損失	*5 1,385	*5 753
持分変動損失	489	1
その他	1,346	897
特別損失合計	12,717	5,023
税金等調整前四半期純利益	6,655	10,691
法人税、住民税及び事業税	3,332	3,568
法人税等調整額	1,281	1,816
法人税等合計	4,614	5,384
四半期純利益	2,040	5,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,577	1,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	463	3,344



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,040	5,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,170	△742
繰延ヘッジ損益	2,574	△1,605
為替換算調整勘定	△2,023	4,509
退職給付に係る調整額	865	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,644	1,831
その他の包括利益合計	3,943	3,954
四半期包括利益	5,984	9,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,713	6,746
非支配株主に係る四半期包括利益	1,271	2,514

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に以下の変更を行いました。

- 顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識すること
  - 顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識すること
  - 当社及び国内連結子会社は、従来は輸出販売においては主に船積日に収益を認識しておりましたが、インコタムズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識すること
  - 従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識すること
- また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出すること
- なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識し、ごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識すること
- 一部の売上リベート等の顧客に支払われる対価は、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高から減額すること

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づいて会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,338百万円、売上原価は36,209百万円、販売費及び一般管理費は242百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ113百万円ずつ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は30百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計上の見積り<新型コロナウイルス感染症の影響の考え方>

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社グループにおける業績への影響を見通すことは極めて困難であります。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、四半期連結財務諸表において固定資産の減損損失や繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

\* 1. 受取保険金

主に2019年6月18日に発生した当社連結子会社の台日古河銅箔股份有限公司における火災事故に対する保険金であります。

\* 2. 過年度社会負担金還付額

当社の在ブラジル連結子会社であるFurukawa Electric LatAm S.A. (以下「FEL」)において、同国の企業が負担する社会負担金(PIS/COFINS)の還付を求めて係争しておりましたが、一部の案件についてFELの勝訴が確定し、かつブラジル連邦最高裁判所より課税標準額に関する判決が出されたことを受けて、過払いとなっていた社会負担金及び利息相当額を利益として計上したものであります。

\* 3. 事業構造改革費用

情報通信ソリューション事業における、事業構造改革の一環として海外連結子会社にて実施した人員合理化に伴う特別退職金等、及び当社一部事業撤退に伴う棚卸資産の評価損であります。

\* 4. 事業譲渡損

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

2020年6月1日付で、当社の完全子会社であるDaishin P&T ㈱の発行済株式の全部、及び当社の連結子会社であるFurukawa Metal (Thailand) Public. Co., Ltd.の当社が直接出資する持分すべてを譲渡したことに伴い計上したものであります。なお、最終的な譲渡価額は株式譲渡契約で規定されたクロージング後の価額調整をもって決定されるため、譲渡損の額は変動する可能性があります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

2020年6月1日付で、当社の完全子会社であるDaishin P&T ㈱の発行済株式の全部、及び当社の連結子会社であるFurukawa Metal (Thailand) Public. Co., Ltd.の当社が直接出資する持分すべてを譲渡しておりましたが、当第3四半期連結累計期間に最終的な譲渡価額が決定したことに伴い計上したものであります。

\* 5. 新型コロナウイルス感染症による損失

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を背景とした各国政府等からの直接の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の固定費等を特別損失に計上したものであります。

## (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	182,643	282,604	78,917	18,862	563,028	—	563,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,645	7,470	4,850	10,428	25,394	△25,394	—
計	185,288	290,074	83,768	29,291	588,423	△25,394	563,028
セグメント利益又は損失 (△)	△3,671	596	3,711	△1,448	△812	106	△705

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額106百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	214,969	344,797	93,302	17,859	670,929	—	670,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,319	8,898	4,652	9,068	24,938	△24,938	—
計	217,288	353,696	97,955	26,927	695,867	△24,938	670,929
セグメント利益又は損失 (△)	2,339	△2,080	5,891	△991	5,158	△85	5,073

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△85百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、「インフラ」で3,408百万円、「電装エレクトロニクス」で28,199百万円、「機能製品」で4,636百万円、「サービス・開発等」で93百万円減少しております。また、セグメント利益は、「インフラ」で516百万円増加し、「機能製品」で20百万円減少し、セグメント損失(△)は「電装エレクトロニクス」で372百万円、「サービス・開発等」で10百万円増加しております。